



2023年9月28日

各 位

会 社 名 東北電力株式会社
代表者名 取締役社長 社長執行役員 樋口 康二郎
(コード番号 9506 東証プライム)
問合せ先 原子力部原子力企画課長 佐野 智也
(TEL. 022-225-2111)

女川原子力発電所2号機における安全対策工事完了時期の見直しについて

当社は、女川原子力発電所2号機の安全対策工事について、「女川原子力発電所2号機における工事計画の認可を踏まえた安全対策工事完了時期の見直しについて」(2022年3月30日)にてお知らせしましたとおり、これまで2023年11月の工事完了を目指してまいりましたが、今般、2024年2月の完了を目指していくことといたしました。

これに伴い、本日、女川2号機の「原子炉設置許可に係る工事計画変更届出」「使用前確認申請書の記載内容変更について」を原子力規制委員会へ提出^{※1}しております。

工事完了時期の見直しについては、追加で実施している「電線管の火災防護対策工事^{※2}」の工程に関して、安全確保を前提に、改めて精査した結果、2024年2月の完了を目指すこととしたものです。

引き続き、安全確保を最優先に、効率的な工事の実施に努めてまいります。

なお、発電機を並列して発電を開始する「再稼働」の時期は、2024年5月頃^{※3}と想定しております。

当社としては、今後とも、新規制基準への適合にとどまらず、原子力発電所のさらなる安全レベルの向上に向けた取り組みを着実に進めていくとともに、地域の皆さまからのご理解をいただきながら、再稼働を目指してまいります。

※1 「使用前確認申請書の記載内容変更について」の提出に合わせ、本日、「使用前検査申請書の記載内容変更について」も原子力規制委員会および経済産業大臣に提出している。

※2 電線管の火災防護対策工事

発電所内の設備や機器に接続している電線(ケーブル)については、金属製のケーブルトレイや電線管などで保護し、天井や壁面などに敷設している。追加で実施している「電線管の火災防護対策工事」は、発電所内で万一火災が発生した場合に、火災発生個所と同一の区画に敷設している他の電線(ケーブル)が損傷しないよう、電線管の周囲を断熱材などの耐火材でラッピングするとともに、ラッピングによる重量の増加を踏まえ、必要に応じて耐震補強を行うもの。

※3 再稼働時期

現在実施している使用前事業者検査や、原子力規制委員会による使用前確認の進捗状況等を踏まえ、改めて見極めていく必要がある。現時点での再稼働時期は、他社事例や当社の過去実績を踏まえ想定したもの。

以 上

(別紙) 女川原子力発電所2号機における安全対策工事完了時期の見直し概要について

女川原子力発電所2号機における 安全対策工事完了時期の見直し概要について

2023年9月28日
東北電力株式会社

1

1. 追加で実施している「電線管の火災防護対策工事」

- 女川2号機における「火災防護対策」は、新規制基準適合性審査を経て、原子力規制委員会から許認可された内容に基づき工事を進めてきた。
- 追加で実施している「電線管の火災防護対策工事」は、他電力の原子力発電所において、原子力規制委員会から「電線管の火災防護対策」に関する指摘があり、女川2号機においても水平展開の必要性を確認したことから実施しているもので、耐火材で電線管をラッピングするとともに、必要に応じて耐震補強を行っている。
- 工事工程について、作業における安全確保を前提に、改めて精査した結果、安全対策工事の完了時期を「2024年2月」に見直したものの。

【電線管の火災防護対策工事 イメージ（火災区画／同一の空間）】

火災感知器 自動消火設備

電線 ケーブルトレイ A系の電線管

ケーブルトレイへの耐火材ラッピング (実施中)

追加で実施している「電線管の火災防護対策工事」 (電線管への耐火材ラッピング)

A系の電線で接続している機器 B系の電線管

【B系の電線管への耐火材ラッピング イメージ】

ステンレス鋼板 断熱材 吸熱材 電線管 電線

耐火能力を有する耐火材ラッピング

【順次実施している「ケーブルトレイへの耐火材ラッピング工事」】

電線(ケーブル) 耐火材ラッピング

施工前 施工後

【追加で実施している「電線管への耐火材ラッピング工事」】

電線管 断熱材・吸熱材のラッピング

施工前 施工中

2. 「使用前確認申請書」の記載内容の変更等(「使用前確認」・「使用前事業者検査」の工程) 2

- 今回の安全対策工事完了時期の見直しに伴い、原子力規制委員会が実施する「使用前確認※¹」と、当社が安全対策工事と並行して進めている「使用前事業者検査※²」の時期も変更となることから、「使用前確認申請書の記載内容変更について」を原子力規制委員会に提出※³するとともに、「使用前検査申請書の記載内容変更について」を原子力規制委員会および経済産業大臣に提出※³している。
- なお、発電機を並列して発電を開始する「再稼働」の時期は、「使用前確認」および「使用前事業者検査」の進捗状況等を踏まえ、改めて見極めていく必要があるが、現時点では、他社事例や当社の過去実績を踏まえ「2024年5月頃」と想定している。

※ 1 使用前確認

・事業者（当社）が実施した「使用前事業者検査」が適切に行われ、終了していることを確認するため、原子力規制委員会が適宜実施するもの。
 「原子炉に燃料体を挿入する前の時期」、「原子炉の臨界反応操作を開始する前の時期」ならびに「工事計画に関わる全ての工事が完了した時期」に確認を行う。

※ 2 使用前事業者検査

・安全対策工事の施工状況に応じて、工事の内容が工事計画認可のとおり実施されていること、また、さまざまな設備が法律に基づく技術基準等に適合していることを確認するため、事業者（当社）が適宜実施するもの。

※ 3 「使用前確認」および「使用前事業者検査」に係る提出

・工事計画の認可（2021年12月23日）を受け、前回の女川2号機に係る安全対策工事完了時期見直し時（2022年3月30日）に提出。

【女川2号機の「使用前事業者検査」の主な工程】

・ ↔ … 今回の安全対策工事完了時期の見直しに伴い変更となる期間



※⁴ Iの検査終了後に、原子炉に燃料体を挿入（燃料装荷）します。
 ※⁵ IIの検査終了後に原子炉起動操作を行い、その後、発電機を並列し発電を開始（再稼働）します。
 ※⁶ IIIの検査終了後に、営業運転再開となります。

} 各検査期間において、原子力規制委員会による「使用前確認」が適宜実施されます。

3. 「安全対策工事」の実施状況

- 女川2号機においては、「地震・津波対策」を強化するとともに、万一の事故に備え、設備面（ハード面）の対策として「電源の確保」、「冷却機能の確保」ならびに「閉込機能の確保」を多重化・多様化している。
- また、設備面（ハード面）の対策だけでなく、多重化・多様化した設備を適切に扱えるよう、社員のスキル向上（ソフト面）を目的に、日頃よりさまざまな状況を想定した訓練を繰り返し実施している。
- 現時点において、主な安全対策工事（下段写真等）は計画どおり進捗しており、進捗率は9割程度となっている。

【防潮堤かさ上げ工事】

2023年2月



2023年8月

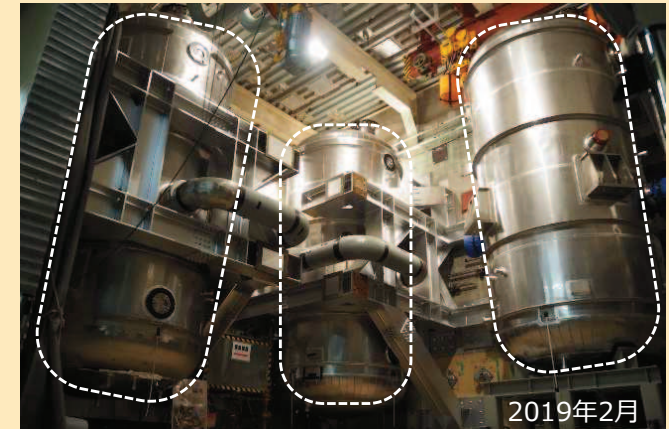


【耐震補強工事（原子炉建屋上部）】



2023年8月

【フィルタ付き格納容器ベント装置】



2019年2月

【ガスタービン発電機（電気品建屋）】



2023年1月



全交流電源喪失を想定した運転訓練
（運転シミュレータ訓練施設）



大容量送水ポンプ車による
冷却機能確保訓練

